

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第86期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社リゾート&メディカル
【英訳名】	Resort & Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 板橋 光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-5214-5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-5214-5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,435,985	303,459	-	2,797,420	74,840
経常利益又は経常損失 () (千円)	316,334	406,544	26,635	1,414,812	229,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	597,973	439,568	30,263	1,413,420	247,908
包括利益 (千円)	1,022,120	439,568	195,319	1,578,677	234,877
純資産額 (千円)	1,590,252	1,128,838	1,375,153	2,916,911	2,682,033
総資産額 (千円)	2,059,004	1,267,769	1,498,848	3,023,448	2,783,916
1株当たり純資産額 (円)	35,514.93	25,402.54	31,015.25	66,568.79	61,208.49
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	12,808.72	9,832.21	682.05	31,879.02	5,657.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	89.0	91.7	96.5	96.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	65.9	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,326	89,194	150,618	2,361,531	223,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,633	42,938	142,282	523,006	1,172,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,559	100,145	16,000	14,000	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	314,111	81,832	57,496	1,882,021	486,578
従業員数 (名)	10	4	4	4	4
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第85期は潜在株式が存在しないため、第82期、第83期、第84期及び第86期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	1,420,237	303,459	-	2,797,420	74,840
経常利益又は経常損失()	(千円)	51,817	129,013	112,091	1,498,346	226,645
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	98,735	161,872	115,495	1,497,133	245,258
資本金	(千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数	(株)	78,861	78,861	78,861	78,861	78,861
純資産額	(千円)	1,850,475	1,674,302	1,389,741	3,015,011	2,782,641
総資産額	(千円)	2,363,963	1,845,140	1,538,776	3,144,397	2,907,372
1株当たり純資産額	(円)	41,326.47	37,677.27	31,344.25	68,807.59	63,504.52
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	2,114.95	3,620.73	2,603.88	33,767.15	5,597.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.3	90.7	90.3	95.9	95.7
自己資本利益率	(%)	-	-	-	1.9	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数	(名)	9	4	4	4	4
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り	(%)	-	-	-	-	-
(比較指標)	(%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第85期は潜在株式が存在しないため、第82期、第83期、第84期及び第86期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第82期、第83期、第84期及び第86期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

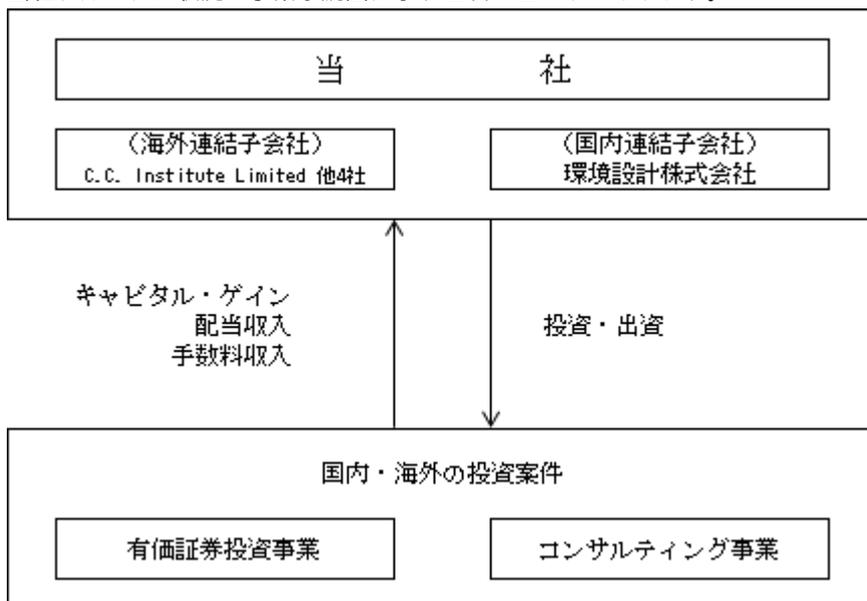
年月	沿革
1925年6月	大阪市東区の錦水堂額縁店の中にラジオ部設立 トランス等の製造を開始
1935年12月	株式会社錦水堂を設立
1943年4月	社名を錦水電機工業株式会社と改称
1961年5月	社名をラックス株式会社と改称
1977年10月	日本証券業協会店頭売買銘柄に登録
1987年6月	本社を東京都品川区に移転
1994年5月	韓国上場会社三星電子株式会社と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
1999年12月	グランド・リバー・グループ・リミテッド(香港上場会社の投資ファンド,B.V.I.)と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
2000年1月	LUX(Hong Kong)CO.,Ltd.(現 Quants Capital (Hong Kong) Limited)を設立
2月	本社を東京都港区に移転
8月	商号をイーラックス株式会社に変更
2005年7月	商号を株式会社クオンツに変更
2008年6月	Sun Innovation Holdings Limitedを持分法適用関連会社化
2009年5月	Sun Innovation Holdings Limitedを売却
2011年7月	本店を東京都千代田区に移転
2013年11月	商号を株式会社リゾート&メディカルに変更
2014年7月	20,000株を1株とする株式併合を実施
9月	株式会社ジオネクストを連結子会社化
2016年1月	環境設計株式会社を設立
3月	株式会社ジオネクストを持分法適用関連会社化
2017年2月	Optic Finance Limitedを売却
12月	保有割合の低下に伴い株式会社ジオネクストを持分法の適用範囲から除外

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、事業持株会社である当社及び連結子会社6社で構成されており、投資事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 環境設計(株)(注)1	東京都千代田区	40 百万円	コンサルティング、投資事業	100.0	役員の兼任
C.C. Institute Limited	英国領ヴァージン諸島	US\$1	投資事業	100.0	役員の兼任 資金の貸付
C.C. Agri America Limited	米国デラウェア州	US\$6,000	ハワイ不動産投資事業	100.0	役員の兼任
C.C. Agri Hawaii LLC	米国ハワイ州	US\$3,000	農業関連投資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
C.C. Hawaii Properties LLC	米国ハワイ州	US\$3,000	ハワイ不動産投資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
R&M Agri America Limited	米国デラウェア州	US\$5,000	米国不動産投資事業	100.0	役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
投資事業部門	2 (-)
管理部門	2 (-)
合計	4 (-)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4 (-)	48.7	5.5	14,956

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、期待収益率の高い投資として、上場会社群の中からポテンシャルの高い企業を絞り込み、集中してグロス投資を行うことを基本方針としており、投資先企業の成長によりその収益を享受し、当社グループの企業価値の向上を目指しております。

(2) 経営戦略等

投資先企業における事業基盤の立て直しや、成長が見込まれる新たな事業領域への参入を支援し、投資先企業の長期的な価値の創造を図ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの営業活動は資金の有効活用であり、具体的には、株価上昇による投資残高の増加及び投資資金の元本及び利益の回収・再投資であり、これらを重要な指標として認識し、今後も効率的な経営に努めてまいります。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、地政学的リスクの高まりや通商環境の変化などの影響から不安定な状態が続く見通しではありますが、そのような中でも当社グループは固定観念に捉われることなく、この状況を新たなビジネスチャンスと捉え、積極的に事業に取り組んでまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動のさらなる縮小が懸念されることから、引き続き注視すべき状況が続くと予想されます。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが営む投資事業環境は、経済・金融政策により緩やかな回復傾向が見られた一方で、消費税増税、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に対する不安感等から、依然として不透明な状況が続く見通しです。また、新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動のさらなる縮小、それに伴う投資先企業の売上減少等が懸念されることから、引き続き注視すべき状況が続くと予想されます。このような状況に対処するため、今後も経営環境及び市場の動向を注視するとともに経営資源を集中し収益性を高め、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、有価証券投資が行われております。

有価証券投資は、日本を含む世界の株式市場の上場株式及び未上場企業の株式・社債への投資を行っております。上場株式への投資におきましては、各株式市場における相場などの急激な下落により当社グループ保有資産の大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

保有有価証券の投資資金に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 投資先の業績・財政状態の悪化に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、上場企業のみならず未上場企業への株式・社債への投資を行っております。これら未上場企業の中には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失、貸倒損失が発生するおそれがあります。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引き、売上減少や資金調達難という影響を受ける投資先企業が今後増える場合は、当社グループで投資損失引当金を繰入れるケースが増加するリスクが懸念されます。

いずれの場合にも、保有有価証券の減損または評価損、保有債権の貸倒損失または貸倒引当金繰入が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 法規制・制度の動向に係るリスクについて

当社グループの各事業につきましては、事業推進のための関連法令の遵守を徹底しておりますが、関連法令及び諸規則が変更になった場合、事業の推進が困難になり、事業推進コストが大幅に上昇する可能性があるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 海外での事業活動に係るリスクについて

当社グループの投資案件には、中国などアジア諸国の企業への投資があります。当該国は、政治・経済・治安等で不安定な要素を抱え、わが国に比べればカントリーリスクが高い国と位置づけられております。したがって、投資先国の政治・経済等の状況の変化によっては、投資資産の保全及び元本・利益の回収に支障をきたす可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の変動に係るリスクについて

当社グループのキャッシュ・フローは、投資事業の実行額と、投資事業の回収額や株式市場を含む直接金融市場及び間接金融市場からの資金調達額のバランスに依拠しております。このため、投資事業の円滑な推進のためには、既投資案件からの順調な元本・利益の回収や、資金調達が不可欠であります。上記事項の円滑な循環が妨げられた場合、当社の投資事業の推進が阻害される可能性があり、これにより、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(6) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業が円滑に実行されない場合、計画している売上高や利益が達成されない可能性があります。既投資先の経営状況の変化により、当社が投資損失または引当金や貸倒損失または引当金を急遽計上する可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(7) 重要な訴訟等におけるリスクについて

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法定手続きの対象となる恐れがあります。現時点においては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来の訴訟等の発生リスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ております。しかしながら、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ239百万円減少し、1,940百万円となりました。これは主に、短期貸付金が749百万円、営業投資有価証券が335百万円増加した一方で、現金及び預金が1,395百万円、たな卸資産が34百万円、仮想通貨が29百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ26万円増加し、842百万円となりました。これは主に、建物附属設備が17百万円、固定化債権が26百万円減少した一方で、長期貸付金が10百万円、貸倒引当金が26百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、101百万円となりました。これは主に、その他流動負債が3百万円減少したことによるものであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の固定負債の残高はありません。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ234百万円減少し、2,682百万円となりました。これは主に、利益剰余金が247百万円減少したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は61,208円49銭、自己資本比率は96.3%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に前半は緩やかな回復基調で推移したものの、2019年10月の消費増税による消費マインドの落ち込み、その後発生した新型コロナウイルス感染症の影響により景気の減速傾向が鮮明になりました。また、海外経済についても、米中貿易摩擦の長期化等に起因した世界経済の減速が懸念されておりましたが、さらに新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により先行きの不透明感が高まっており、経済活動のさらなる縮小から投資先企業の売上減少等が懸念されることから、引き続き注視すべき状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社は保有資産の有効活用を図るため、保有する仮想通貨の売却を実行いたしました。

この結果、当連結会計年度は売上高74百万円（前年同期比97.3%減）、営業損失236百万円（前年同期は営業利益1,400百万円）、経常損失229百万円（前年同期は経常利益1,414百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失247百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,413百万円）となりました。

なお、当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少し、486百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少34百万円、仮想通貨の減少29百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失246百万円の計上や立替金の増加40百万円等の減少要因により、223百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付けによる支出1,163百万円や長期貸付けによる支出10百万円により、1,172百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は投資事業の単一セグメントであり、また、受注生産形態をとっていないため、セグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。そのため、投資事業の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりリスクは存在しておりますが、現時点においても投資先企業は継続して事業を行っており、会社の業績に影響を与えていないことから、会計上の見積り等に重要な影響はありません。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績等の分析

当社グループは保有資産の有効活用を図るため、当連結会計年度において保有する仮想通貨の売却を実行いたしました。この結果、当連結会計年度は売上高74百万円(前年同期比97.3%減)、営業損失236百万円(前年同期は営業利益1,400百万円)、経常損失229百万円(前年同期は経常利益1,414百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失247百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,413百万円)となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金使途のうち主なものは、運転資金及び有価証券等への投資資金であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	218,000
計	218,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861	78,861	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	78,861	78,861	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年5月12日(注)	24,304	78,861	-	88,000	-	-

(注) 発行済株式総数の増加は、2015年5月11日開催の臨時株主総会において決議された当社を存続会社、株式会社シーアンドフレアを消滅会社とする吸収合併(合併比率1:2.45)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	23	11	4	1,023	1,061	-
所有株式数 (株)	-	-	-	344	11,386	18	67,113	78,861	-
所有株式数の割 合(%)	-	-	-	0.44	14.44	0.02	85.10	100.00	-

- (注) 1. 単元株制度は採用しておりません。
2. 自己株式35,043株は、「個人その他」欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
山田 愛也	東京都世田谷区	23,199	52.94
Artech Development Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	5,148	11.74
山田 恭太	東京都世田谷区	4,830	11.02
First Merit Group Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	3,601	8.21
Crane Hill Holdings Pte Limited	7 Temasek Boulevard Hex26-02A, Suntec Tower One Shingapore	1,000	2.28
Lucky Merit Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.71
Best Crown Corporation Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.71
山田 哲嗣	東京都大田区	456	1.04
小杉 信秋	東京都世田谷区	80	0.18
山田 修嗣	東京都世田谷区	70	0.15
計	-	39,884	90.98

- (注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,043	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,818	43,818	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,861	-	-
総株主の議決権	-	43,818	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	35,043	-	35,043	44.43
計	-	35,043	-	35,043	44.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	35,043	-	35,043	-

3 【配当政策】

当社は、当社の経営に関わる各ステークホルダー（株主様他の関係者）の皆様への利益配分に関しまして、当社が進める投資事業遂行のための資金の多くを提供していただいている株主の皆様を第一と考え、企業価値の増大や適正な利益還元が常に最重要課題であると認識しております。特に配当に関しましては、当社において配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フロー等の分配可能額が確保された期の配当金決定に際し、BPS（1株当たり純資産）に長期国債利回りを乗じた数値を1株当たり最低配当金とし、更に当該期の純利益額がこれを上回る時は随時配当性向を勘案し配当支払いを増額し、出来るだけ高い配当性向を実現して株主の皆様への負託にお応えすることを利益配分基本方針と決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、将来の事業展開のための内部留保の確保を優先し無配当とさせていただきます。今後も引き続き、収益力の向上に全社をあげて一層の努力をいたす所存であります。また、当社の投資事業の成果であり配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フローの拡大に努め、上記方針に沿った配当の実現に全力を尽くしてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主の皆様、取引先様、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーと長期的に協調を保っていくことを目標としております。当社は、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスを充実させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持・改善していくことを、重要な経営課題として認識しております。

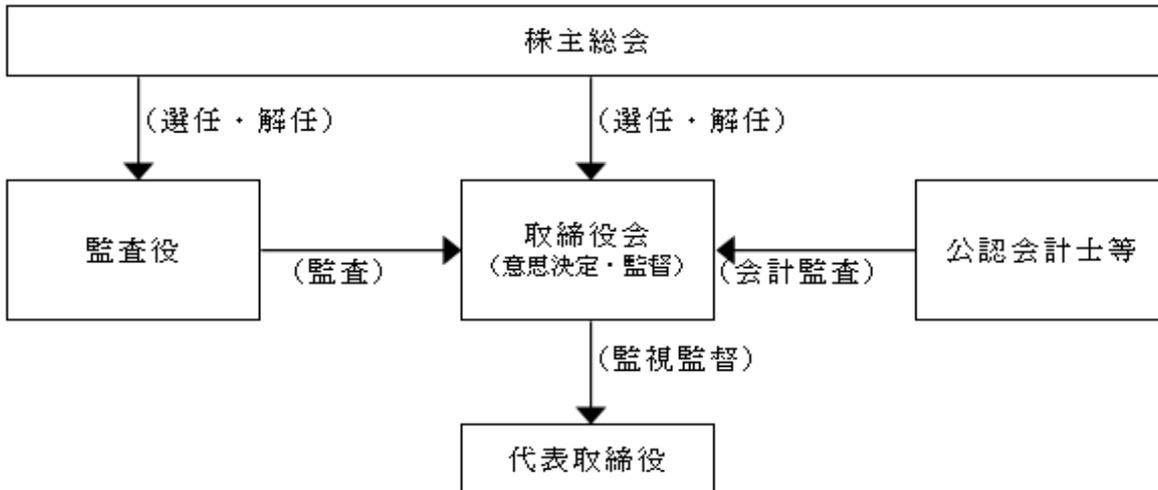
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明

当社は、経営方針等の重要事項に関する意志決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役を、監査機関として監査役を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



3. 会社機関の内容

当社は取締役会及び監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、随時取締役会を開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役については1名で構成され、取締役の業務全般にわたって監視しております。

4. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役は、監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

監査役は、取締役会や経営会議への出席や、重要書類の閲覧、ヒアリング等を通して、客観的・合理的な監査を実施しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

7. 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条に定める取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。これは、株主総会における取締役選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記内部統制システムの中で、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、方針、規程等を作成のうえ周知徹底を行うとともに、代表取締役が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行っております。

また、リスクに関する情報収集と報告方法及び問題が発生した場合の緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、定期的に各部門の状況をチェックし、必要に応じて取締役会に報告する体制を整備しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、社内規定に従い、経営面では自主性を尊重しつつ、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制を構築し運用しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 3名 32,280千円

監査役の年間報酬総額 1名 1,200千円

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性4名、女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	板橋 光一	1949年5月27日生	1981年4月 1989年4月 1990年10月 1991年4月 2005年7月 2009年3月 2009年6月 2013年6月	神田通信機(株)入社 共同ヴァン(株)（現SCSK(株)）入社 同営業本部EDI推進部マネージャー 同ネットワークインテグレーション事業部営業部門長 (株)シーアンドフレア（現(株)リゾート&メディカル）代表取締役就任 (株)BBH（現(株)ジェクシード）取締役就任 (株)CFキャピタル（現(株)リゾート&メディカル）代表取締役就任 当社代表取締役就任（現任）	(注)2	-
取締役	-	中田 鐘吉	1949年2月24日生	1973年4月 1998年8月 2010年6月	(株)和光証券（現みずほ証券(株)）入社 (株)フィナンテック設立取締役就任 当社取締役就任（現任）	(注)2	-
取締役	-	山田 哲嗣	1972年12月26日生	2013年6月 2014年12月 2016年3月	当社取締役就任（現任） (株)ジオネクスト取締役就任 (株)ジオネクスト代表取締役就任	(注)2	456
監査役	-	高松 薫	1953年8月16日生	1975年10月 1976年3月 1978年4月 1980年6月 1981年9月 1992年11月 1999年3月 2000年4月 2003年6月 2005年4月 2013年6月	司法試験合格 京都大学法学部卒業 弁護士登録（第二東京弁護士会） 米国ワシントン大学ロースクール修士号取得 米国ロサンゼルス市シェパード・マリ ン・リクター・ハンプトン法律事務所 入所 岡本・鈴木・高松法律事務所（現隼あ すか法律事務所）パートナー弁護士 隼国際法律事務所（現隼あすか法律事 務所）パートナー弁護士（現任） 日本・EU産業協力センター講師（現 任） 株式会社クオンツ・キャピタル（現(株) リゾート&メディカル）監査役就任 積水ハウス・SI投資法人監督役員 （現任） 当社監査役就任（現任）	(注)3	-
計							456

- (注) 1. 所有株式数は、提出日現在のものであります。
2. 取締役の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
3. 監査役の任期は2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況
該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役が取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び当社グ
ループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正
性・適法性を監査しております。

内部監査の状況

当社には内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仲田公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 仲田 一元

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、会計監査人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮しております。また、会社法第340条第1項各号に定める項目についても確認を行い、仲田公認会計士事務所が適当であると判断しております。

e. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、監査役において、日本監査役協会の実務指針を参考に当社の実態に即した基準を定めております。この基準は会計監査人の品質管理、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬等の水準、監査役とのコミュニケーションの状況、経営者等とのコミュニケーションの状況、グループ監査や不正リスク等を評価基準項目としております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	1,500	-	1,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	1,500	-	1,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の概要

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りなどから当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、仲田公認会計士事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,021	486,578
受取手形及び売掛金	700	-
営業投資有価証券	-	335,577
たな卸資産	34,542	-
仮想通貨	29,298	7
短期貸付金	222,504	971,844
未収消費税等	-	7,259
その他	94,836	139,690
貸倒引当金	83,152	-
流動資産合計	2,180,750	1,940,958
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,800	282
減価償却累計額	1,308	282
建物附属設備(純額)	17,492	-
車両運搬具	16,149	16,149
減価償却累計額	13,400	14,779
車両運搬具(純額)	2,748	1,370
工具、器具及び備品	8,550	8,550
減価償却累計額	7,723	7,994
工具、器具及び備品(純額)	826	555
土地	0	0
有形固定資産合計	21,067	1,926
投資その他の資産		
固定化債権	172,480	145,965
長期貸付金	803,370	813,370
その他	18,260	27,661
貸倒引当金	172,480	145,965
投資その他の資産合計	821,631	841,032
固定資産合計	842,698	842,958
資産合計	3,023,448	2,783,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	964	-
短期借入金	45,000	45,000
未払金	48,180	47,754
未払法人税等	1,255	1,255
その他	11,137	7,873
流動負債合計	106,537	101,882
負債合計	106,537	101,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	1,720,917	1,720,917
利益剰余金	1,632,639	1,384,730
自己株式	524,846	524,846
株主資本合計	2,916,710	2,668,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	12,888
為替換算調整勘定	201	343
その他の包括利益累計額合計	201	13,232
純資産合計	2,916,911	2,682,033
負債純資産合計	3,023,448	2,783,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	2,797,420	74,840
売上原価	1,139,978	109,595
売上総利益又は売上総損失()	1,657,442	34,754
販売費及び一般管理費	1,256,727	1,201,400
営業利益又は営業損失()	1,400,714	236,155
営業外収益		
受取利息	11,370	29,065
受取家賃	2,800	-
為替差益	18	-
その他	-	13
営業外収益合計	14,189	29,078
営業外費用		
為替差損	-	21,003
支払手数料	6	-
雑損失	84	112
その他	-	923
営業外費用合計	91	22,039
経常利益又は経常損失()	1,414,812	229,115
特別損失		
固定資産売却損	-	2,174,401
特別損失合計	-	17,401
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,414,812	246,516
法人税、住民税及び事業税	1,392	1,391
法人税等合計	1,392	1,391
当期純利益又は当期純損失()	1,413,420	247,908
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,413,420	247,908

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,413,420	247,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,055	12,888
為替換算調整勘定	201	142
その他の包括利益合計	165,257	13,031
包括利益	1,578,677	234,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,578,677	234,877
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,000	1,720,917	219,219	487,926	1,540,209	165,055	-	165,055	1,375,153
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			1,413,420		1,413,420				1,413,420
自己株式の取得				36,920	36,920				36,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	165,055	201	165,257	165,257
当期変動額合計	-	-	1,413,420	36,920	1,376,500	165,055	201	165,257	1,541,757
当期末残高	88,000	1,720,917	1,632,639	524,846	2,916,710	-	201	201	2,916,911

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,000	1,720,917	1,632,639	524,846	2,916,710	-	201	201	2,916,911
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失()			247,908		247,908				247,908
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	12,888	142	13,031	13,031
当期変動額合計	-	-	247,908	-	247,908	12,888	142	13,031	234,877
当期末残高	88,000	1,720,917	1,384,730	524,846	2,668,801	12,888	343	13,232	2,682,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,414,812	246,516
減価償却費	3,554	1,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	350
受取利息及び受取配当金	11,370	29,065
為替差損益(は益)	-	21,003
固定資産売却損益(は益)	-	17,401
受取家賃	2,800	-
売上債権の増減額(は増加)	-	700
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,067,845	-
たな卸資産の増減額(は増加)	34,542	34,542
仮想通貨の増減額(は増加)	29,298	29,290
前渡金の増減額(は増加)	1,449	-
前払費用の増減額(は増加)	994	-
立替金の増減額(は増加)	59,981	40,718
未収消費税等の増減額(は増加)	-	7,259
仕入債務の増減額(は減少)	964	964
未払金の増減額(は減少)	6,468	498
未払費用の増減額(は減少)	-	782
前受金の増減額(は減少)	964	-
未払消費税等の増減額(は減少)	1,763	1,794
その他	178	1,007
小計	2,342,820	221,655
利息及び配当金の受取額	20,103	12
法人税等の支払額	1,392	1,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361,531	223,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	18,518	-
関係会社短期貸付金の回収による収入	-	90
短期貸付けによる支出	161,920	1,163,000
短期貸付金の回収による収入	286,000	-
長期貸付けによる支出	823,370	10,000
長期貸付金の回収による収入	195,000	-
預り保証金の受入による収入	4,500	-
敷金の差入による支出	7,497	-
敷金の回収による収入	-	500
投資不動産の賃貸による収入	2,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,006	1,172,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	14,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,824,525	1,395,443
現金及び現金同等物の期首残高	57,496	1,882,021
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,021	1,486,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

環境設計㈱

C.C. Institute Limited

C.C. Agri America Limited

C.C. Agri Hawaii LLC

C.C. Hawaii Properties LLC

R&M Agri America Limited

上記のうち、C.C. Agri America Limited、C.C. Agri Hawaii LLC、C.C. Hawaii Properties LLC及びR&M Agri America Limited については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
環境設計㈱	12月31日	1
C.C. Institute Limited	12月31日	2
C.C. Agri America Limited	12月31日	2
C.C. Agri Hawaii LLC	12月31日	2
C.C. Hawaii Properties LLC	12月31日	2
R&M Agri America Limited	12月31日	2

1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仮想通貨

仮想通貨の期末評価

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

仮想通貨の取引に係る損益

仮想通貨の取引に係る損益(評価損益を含む)は、連結損益計算書上、純額で売上高に表示しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額について、現時点で評価中でありま

す。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた事実等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額について、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2019年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有効性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2019年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞は2020年末頃まで続き、その後収束すると仮定しております。現在、日本の緊急事態宣言は解除されておりますが、新型コロナウイルス感染症のワクチンが製造されていないこと及び海外では依然として感染が拡大している地域があること等から感染拡大について予断を許さない状況であるためです。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、入手することができる投資先企業の直近の実績データを収集し検証等を行っており、当連結会計年度における大きな影響はないものと想定しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	36,105千円	33,480千円
給料及び手当	59,466	59,616
減価償却費	3,554	1,648
租税公課	12,523	324
支払手数料	1,288	1,190
業務委託料	111,052	58,152

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物附属設備	- 千円	17,401千円
計	-	17,401

(連結包括利益計算書)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,771,456千円	12,888千円
組替調整額	1,606,400	-
計	165,055	12,888
為替換算調整勘定:		
当期発生額	201	142
組替調整額	-	-
計	201	142
その他の包括利益合計	165,257	13,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,861	-	-	78,861

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,523	520	-	35,043

(変動事由の概要)

自己株式における普通株式の増加は、自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,861	-	-	78,861

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,043	-	-	35,043

(変動事由の概要)

自己株式における普通株式の増加は、自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,882,021千円	486,578千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,882,021千円	486,578千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、間接金融等により投資資金の調達を行っております。

投資事業は主として国内外の事業会社に対する有価証券投資であり、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的とし、期待収益率の高い投資を行うとともに、収益の安定性を図っております。借入金の資金使途は運転資金及び投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内外の事業会社に対する有価証券投資であり、リスクが高いものとして流動性に乏しい非上場会社株式が含まれ、純投資目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実効できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、管理諸規定に従い、各種債権について個別案件ごとの与信調査、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備運用し、定期的に取り締役による状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行い、適宜財政状態等のモニタリングを行っております。営業投資有価証券については、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,882,021	1,882,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	700		
貸倒引当金()	350	350	-
(3) 仮想通貨	29,298	29,298	-
(4) 短期貸付金	222,504		
貸倒引当金()	81,659	140,844	-
(5) 固定化債権	172,480		
貸倒引当金()	172,480	-	-
(6) 長期貸付金	803,370	810,318	6,948
資産計	2,855,884	2,862,833	6,948
(1) 買掛金	964	964	-
(2) 短期借入金	45,000	45,000	-
(3) 未払金	48,180	48,180	-
(4) 未払法人税等	1,255	1,255	-
負債計	95,399	95,399	-

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	486,578	486,578	-
(3) 仮想通貨	7	7	-
(4) 短期貸付金	971,844	971,844	
(5) 固定化債権	145,965		
貸倒引当金()	145,965	-	-
(6) 長期貸付金	813,370	817,087	3,716
資産計	2,271,801	2,275,517	3,716
(1) 買掛金	-	-	-
(2) 短期借入金	45,000	45,000	-
(3) 未払金	47,754	47,754	-
(4) 未払法人税等	1,255	1,255	-
負債計	94,009	94,009	-

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(3) 仮想通貨

これらの時価については取引所の決算日における最終価格によっております。

(5) 固定化債権、(6) 長期貸付金

これらは、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定してしております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	-	335,577

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,882,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	700	-	-	-
短期貸付金	140,844	-	-	-
長期貸付金	-	803,370	-	-
合 計	2,023,566	803,370	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	486,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	-	-	-	-
短期貸付金	971,844	-	-	-
長期貸付金	-	813,370	-	-
合 計	1,458,423	813,370	-	-

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	45,000	-	-	-	-	-
合 計	45,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	45,000	-	-	-	-	-
合 計	45,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	2,742,246	1,606,400	-
合計	2,742,246	1,606,400	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,190,208 千円	1,281,996 千円
貸倒損失	1,245,528	1,245,528
貸倒引当金	85,841	48,679
その他	8,901	8,713
繰延税金資産小計	2,530,480	2,584,918
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,190,208	1,281,996
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,340,272	1,302,921
評価性引当額小計(注)1	2,530,480	2,584,918
繰延税金資産合計	-	-

(注)1. 評価性引当額が54,437千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年以内 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損(a)	27,177	10,546	1,070,837	-	3,301	78,344	1,190,208千円
評価性引当金額	27,177	10,546	1,070,837	-	3,301	78,344	1,190,208千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年以内 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損(a)	10,546	1,070,837	-	3,301	-	197,310	1,281,996千円
評価性引当金額	10,546	1,070,837	-	3,301	-	197,310	1,281,996千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	33.8 %	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
住民税均等割等	0.1	
評価性引当金の減少	7.8	
繰越欠損金の利用	28.0	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度自（2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度自（2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当該事項はありません。

当連結会計年度（2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリエン ト・フォー チュン・ ジャパン(株)	東京都 千代田区	48,000	不動産 賃貸業	-	資金の 貸付 費用の 立替	資金の 回収	-	短期 貸付金	67,703
							利息の 受取	693	未収利息	3,491
							費用の 立替	5,400	立替金	17,742

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリエン ト・フォー チュン・ ジャパン(株)	東京都 千代田区	48,000	不動産 賃貸業	-	資金の 貸付 費用の 立替	資金の 回収	-	短期 貸付金	67,703
							利息の 受取	1,521	未収利息	5,013
							費用の 立替	-	立替金	34,322

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	66,568.79 円	61,208.49 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 ()	31,879.02 円	5,657.69 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,413,420	247,908
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失 () (千円)	1,413,420	247,908
普通株式の期中平均株式数(株)	44,337	43,818

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,916,911	2,682,033
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	2,916,911	2,682,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	43,818	43,818

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,000	45,000	1.0	-
合計	45,000	45,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,187	485,050
売掛金	700	-
営業投資有価証券	-	335,577
たな卸資産	34,542	-
仮想通貨	29,298	7
短期貸付金	222,504	971,844
未収消費税等	-	7,259
関係会社短期貸付金	80,000	80,000
その他	196,619	1143,481
貸倒引当金	83,152	-
流動資産合計	2,261,698	2,023,220
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,800	282
減価償却累計額	1,308	282
建物附属設備(純額)	17,492	-
車両運搬具	16,149	16,149
減価償却累計額	13,400	14,779
車両運搬具(純額)	2,748	1,370
工具、器具及び備品	8,550	8,550
減価償却累計額	7,723	7,994
工具、器具及び備品(純額)	826	555
土地	0	0
有形固定資産合計	21,067	1,926
投資その他の資産		
関係会社株式	40,000	41,193
固定化債権	172,480	145,965
長期貸付金	803,370	813,370
その他	18,260	27,661
貸倒引当金	172,480	145,965
投資その他の資産合計	861,631	882,225
固定資産合計	882,698	884,151
資産合計	3,144,397	2,907,372

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	964	-
短期借入金	45,000	45,000
未払金	47,641	47,214
関係会社未払金	23,490	23,490
未払消費税等	1,794	-
未払法人税等	1,210	1,210
その他	9,286	7,816
流動負債合計	129,386	124,731
負債合計	129,386	124,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,538,126	1,538,126
資本剰余金合計	1,538,126	1,538,126
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,913,730	1,668,471
利益剰余金合計	1,913,730	1,668,471
自己株式	524,846	524,846
株主資本合計	3,015,011	2,769,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	12,888
評価・換算差額等合計	-	12,888
純資産合計	3,015,011	2,782,641
負債純資産合計	3,144,397	2,907,372

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	2,797,420	74,840
売上原価	1,139,978	109,595
売上総利益又は売上総損失()	1,657,442	34,754
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,480	33,480
給料及び手当	59,466	59,616
支払手数料	1,288	1,190
租税公課	12,490	314
減価償却費	3,554	1,648
業務委託費	30,851	56,650
その他	32,293	46,988
販売費及び一般管理費合計	173,423	199,888
営業利益又は営業損失()	1,484,018	234,643
営業外収益		
受取利息	11,594	129,867
受取家賃	2,800	-
為替差益	18	-
その他	-	13
営業外収益合計	14,412	29,880
営業外費用		
為替差損	-	20,846
その他	84	1,035
営業外費用合計	84	21,882
経常利益又は経常損失()	1,498,346	226,645
特別損失		
固定資産除却損	-	17,401
特別損失合計	-	17,401
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,498,346	244,046
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,211
法人税等合計	1,213	1,211
当期純利益又は当期純損失()	1,497,133	245,258

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	416,596	416,596	487,926	1,554,797
当期変動額							
当期純利益				1,497,133	1,497,133		1,497,133
自己株式の取得						36,920	36,920
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	1,497,133	1,497,133	36,920	1,460,213
当期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,913,730	1,913,730	524,846	3,015,011

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165,055	165,055	1,389,741
当期変動額			
当期純利益			1,497,133
自己株式の取得			36,920
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	165,055	165,055	165,055
当期変動額合計	165,055	165,055	1,625,269
当期末残高	-	-	3,015,011

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,913,730	1,913,730	524,846	3,015,011
当期変動額							
当期純損失()				245,258	245,258		245,258
自己株式の取得							-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	245,258	245,258	-	245,258
当期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,668,471	1,668,471	524,846	2,769,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	3,015,011
当期変動額			
当期純損失()			245,258
自己株式の取得			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	12,888	12,888	12,888
当期変動額合計	12,888	12,888	232,369
当期末残高	12,888	12,888	2,782,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 仮想通貨に係る会計処理の評価方法

(1) 仮想通貨の期末評価

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(2) 仮想通貨の取引に係る損益

仮想通貨の取引に係る損益(評価損益を含む)は、損益計算書上、純額で売上高に表示しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞は2020年末頃まで続き、その後収束すると仮定しております。現在、日本の緊急事態宣言は解除されておりますが、新型コロナウイルス感染症のワクチンが製造されていないこと及び海外では依然として感染が拡大している地域があること等から感染拡大について予断を許さない状況であるためです。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、入手することができる投資先企業の直近の実績データを収集し検証等を行っており、当事業年度における大きな影響はないものと想定しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他	1,783 千円	4,995 千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	223 千円	801 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	40,000	41,193

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,184,396 千円	1,276,181 千円
貸倒損失	1,238,487	1,238,487
貸倒引当金	85,841	49,015
その他	8,901	8,713
繰延税金資産小計	2,517,627	2,572,397
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,184,396	1,276,181
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,333,230	1,296,216
評価性引当額小計	2,517,627	2,572,397
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	33.8 %	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
住民税均等割等	0.1	
評価性引当金の増減	7.3	
繰越欠損金の利用	26.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	子会社株式	環境設計株式会社	800	40,000
関係会社株式	子会社株式	C.C. Institute Limited	1	0
関係会社株式	子会社株式	C.C. Agri America Limited	600,000	648
関係会社株式	子会社株式	R&M Agri America Limited	500,000	544
計			1,100,801	41,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物附属設備	18,800	-	18,518	282	282	-	-	-
車両運搬具	16,149	-	-	16,149	14,779	-	1,378	1,370
工具、器具及び 備品	8,550	-	-	8,550	7,994	-	270	555
有形固定資産計	43,500	-	18,518	24,981	23,055	-	1,648	1,926

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	255,633	350	110,018	-	145,965

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田紀尾井町4番1号 当社管理部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
株券交付手数料	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田紀尾井町4番1号 当社管理部
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.resortmedical.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社は、定款において以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項に適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第86期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカルの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。